

平成 29 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社 T & D ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 喜田 哲弘
(コード番号 8795 東証第一部)

平成29年3月期 第3四半期決算補足資料(太陽生命保険株式会社分)



平成29年2月14日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

平成29年3月期第3四半期決算のお知らせ

T & D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 田中勝英）の平成29年3月期第3四半期決算（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	3	頁
3. 四半期貸借対照表	・・・	10	頁
4. 四半期損益計算書	・・・	14	頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	16	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・	19	頁
7. 実質純資産	・・・	19	頁
8. 特別勘定の状況	・・・	20	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	20	頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



認知症治療保険 働けなくなったときの保険



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,421	176,657	6,606	102.9	176,284	99.8
個人年金保険	1,341	43,178	1,298	96.8	42,219	97.8
小計	7,763	219,835	7,904	101.8	218,504	99.4
団体保険	—	98,853	—	—	98,980	100.1
団体年金保険	—	8,727	—	—	8,815	101.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
 3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	920	86.8	16,604	79.0	11,055	5,548
個人年金保険	39	44.5	1,267	38.5	1,281	△13
小計	960	83.5	17,871	73.5	12,336	5,534
団体保険	—	—	43	10.4	43	—
団体年金保険	—	—	0	5.9	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	861	93.5	15,690	94.5	11,278	4,412
個人年金保険	25	62.8	781	61.6	794	△13
小計	886	92.2	16,471	92.2	12,072	4,398
団体保険	—	—	50	115.1	50	—
団体年金保険	—	—	21	57,015.5	21	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。
 4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	313,940	311,439	99.2
個人年金保険	332,449	326,111	98.1
合計	646,389	637,550	98.6
うち医療保障・生前給付保障等	100,255	103,025	102.8

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	19,359	114.3	22,581	116.6
個人年金保険	8,660	31.4	3,746	43.3
合計	28,019	63.0	26,328	94.0
うち医療保障・生前給付保障等	9,080	124.0	10,730	118.2

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
個人保険	5.05	5.10
個人年金保険	1.04	1.01
計	4.26	4.30

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	274	103.7	8,991	97.7	288	105.0	9,008	100.2
個人年金保険	14	99.8	452	102.7	13	92.9	435	96.2
計	288	103.5	9,443	97.9	301	104.4	9,443	100.0

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 （平成28年3月31日）		当第3四半期会計期間末 （平成28年12月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	454,228	6.4	413,784	5.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	82,551	1.2	68,807	0.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,920,199	69.5	5,279,605	72.8
公社債	2,417,199	34.1	2,735,763	37.7
株式	431,002	6.1	458,179	6.3
外国証券	1,940,464	27.4	1,980,969	27.3
公社債	1,780,537	25.1	1,795,688	24.8
株式等	159,927	2.3	185,281	2.6
その他の証券	131,533	1.9	104,692	1.4
貸付金	1,313,219	18.5	1,222,851	16.9
保険約款貸付	54,027	0.8	50,834	0.7
一般貸付	1,259,192	17.8	1,172,016	16.2
不動産	196,516	2.8	193,441	2.7
繰延税金資産	—	—	9,062	0.1
その他	119,167	1.7	68,608	0.9
貸倒引当金	△1,377	△0.0	△1,383	△0.0
合 計	7,084,505	100.0	7,254,777	100.0
うち外貨建資産	1,976,254	27.9	2,057,407	28.4

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	605,966	781,239	175,273	175,273	—
公社債	535,356	703,997	168,640	168,640	—
買入金銭債権	70,609	77,241	6,632	6,632	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743	284,744	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,656,710	3,005,931	349,221	383,446	34,225
公社債	482,225	533,864	51,638	53,284	1,646
株式	266,379	416,595	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,773,777	1,918,682	144,905	164,036	19,130
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	131,253	138,145	6,892	8,303	1,411
その他の証券	123,899	124,847	947	10,760	9,812
買入金銭債権	10,427	11,941	1,513	1,513	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,610,655	5,419,893	809,238	843,464	34,226
公社債	2,365,561	2,870,584	505,022	506,669	1,647
株式	266,379	416,595	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,773,777	1,918,682	144,905	164,036	19,130
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	131,253	138,145	6,892	8,303	1,411
その他の証券	123,899	124,847	947	10,760	9,812
買入金銭債権	81,037	89,183	8,146	8,146	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	35,744
非上場国内株式	8,756
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	15,726
合 計	41,394

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	583,301	735,779	152,478	152,478	—
公社債	528,441	676,463	148,021	148,021	—
買入金銭債権	54,859	59,316	4,457	4,457	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,268,399	1,516,670	248,271	248,271	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,234,348	3,454,851	220,502	299,186	78,683
公社債	931,106	938,921	7,815	40,522	32,706
株式	312,564	443,797	131,233	132,998	1,765
外国証券	1,895,973	1,961,422	65,448	109,427	43,978
公社債	1,742,940	1,795,688	52,747	95,997	43,250
株式等	153,032	165,734	12,701	13,430	728
その他の証券	81,828	96,761	14,932	14,966	33
買入金銭債権	12,875	13,948	1,072	1,270	198
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,086,048	5,707,301	621,252	699,935	78,683
公社債	2,727,947	3,132,055	404,108	436,814	32,706
株式	312,564	443,797	131,233	132,998	1,765
外国証券	1,895,973	1,961,422	65,448	109,427	43,978
公社債	1,742,940	1,795,688	52,747	95,997	43,250
株式等	153,032	165,734	12,701	13,430	728
その他の証券	81,828	96,761	14,932	14,966	33
買入金銭債権	67,735	73,264	5,529	5,727	198
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	34,955
非上場国内株式	8,732
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	14,960
合 計	40,604

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	605,966	781,239	175,273	175,273	—
公社債	535,356	703,997	168,640	168,640	—
買入金銭債権	70,609	77,241	6,632	6,632	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743	284,744	0
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,692,455	3,043,156	350,700	386,626	35,926
公社債	482,225	533,864	51,638	53,284	1,646
株式	275,136	425,352	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,794,083	1,940,464	146,381	167,211	20,830
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	151,559	159,927	8,367	11,479	3,111
その他の証券	130,581	131,533	951	10,764	9,812
買入金銭債権	10,427	11,941	1,513	1,513	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,652,049	5,462,767	810,717	846,644	35,926
公社債	2,365,561	2,870,584	505,022	506,669	1,647
株式	280,786	431,002	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,794,083	1,940,464	146,381	167,211	20,830
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	151,559	159,927	8,367	11,479	3,111
その他の証券	130,581	131,533	951	10,764	9,812
買入金銭債権	81,037	89,183	8,146	8,146	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	583,301	735,779	152,478	152,478	—
公社債	528,441	676,463	148,021	148,021	—
買入金銭債権	54,859	59,316	4,457	4,457	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,268,399	1,516,670	248,271	248,271	—
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	3,269,303	3,491,062	221,758	302,264	80,506
公社債	931,106	938,921	7,815	40,522	32,706
株式	321,296	452,529	131,233	132,998	1,765
外国証券	1,914,264	1,980,969	66,704	112,503	45,798
公社債	1,742,940	1,795,688	52,747	95,997	43,250
株式等	171,324	185,281	13,956	16,505	2,548
その他の証券	89,759	104,692	14,933	14,970	36
買入金銭債権	12,875	13,948	1,072	1,270	198
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,126,653	5,749,162	622,508	703,014	80,506
公社債	2,727,947	3,132,055	404,108	436,814	32,706
株式	326,946	458,179	131,233	132,998	1,765
外国証券	1,914,264	1,980,969	66,704	112,503	45,798
公社債	1,742,940	1,795,688	52,747	95,997	43,250
株式等	171,324	185,281	13,956	16,505	2,548
その他の証券	89,759	104,692	14,933	14,970	36
買入金銭債権	67,735	73,264	5,529	5,727	198
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益		四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	113,014	128,590	15,575	25,734	10,159	112,227	127,108	14,881	24,936	10,054
借 地 権	156	111	△44	11	56	156	111	△45	12	57
合 計	113,170	128,701	15,530	25,746	10,215	112,383	127,219	14,835	24,948	10,112

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,686	44,619	△1,346	—	—	44,958
ヘッジ会計非適用分	—	480	△293	—	△80	106
合 計	1,686	45,099	△1,640	—	△80	45,064

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,261	△118,602	△8,475	—	—	△125,815
ヘッジ会計非適用分	—	△468	△2,177	—	—	△2,646
合 計	1,261	△119,070	△10,653	—	—	△128,462

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 44,619百万円、株式関連 △1,346百万円、当第3四半期会計期間末：通貨関連 △118,602百万円、株式関連 △8,475百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(四半期)損益計算書に計上されております。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。

○金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	76,883	68,968	1,686	1,686	69,926	58,369	1,261	1,261
	合 計	—	—	—	1,686	—	—	—	1,261

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	1,386,275	—	44,887	44,887	1,581,080	—	△119,070	△119,070
	(うち米ドル)	838,993	—	37,642	37,642	859,264	—	△90,674	△90,674
	(うちユーロ)	207,765	—	4,148	4,148	266,321	—	△8,137	△8,137
	(うち英ポンド)	168,834	—	7,768	7,768	185,073	—	△2,889	△2,889
	(うち加ドル)	117,698	—	△1,737	△1,737	130,901	—	△9,527	△9,527
	(うち豪ドル)	45,788	—	△2,338	△2,338	125,098	—	△6,324	△6,324
	(うちニュージーランドドル)	—	—	—	—	14,420	—	△1,516	△1,516
	(うちメキシコペソ)	7,195	—	△595	△595	—	—	—	—
	買 建	11	—	0	0	—	—	—	—
	(うち米ドル)	11	—	0	0	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	40,120	—			—	—		
	(352)			11	341	(—)		—	—
	(うち米ドル)	40,120	—			—	—		
	(352)			11	341	(—)		—	—
買 建									
プット	64,640	—			—	—			
(722)			593	△129	(—)		—	—	
(うち米ドル)	64,640	—			—	—			
(722)			593	△129	(—)		—	—	
合 計		—	—	—	45,099	—	—	—	△119,070

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。
 4. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約 売 建	16,779	—	△1,346	△1,346	152,829	—	△8,475	△8,475
	株価指数オプション 売 建	9,919	—			59,416	—		
	コール	(51)		2	49	(705)		2,364	△1,659
	買 建 プット	28,445	—	2	△343	51,240	—	260	△518
	合 計	—	—	—	△1,640	—	—	—	△10,653

- (注) 1. 先渡契約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。
 2. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 3. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

○その他

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	複合金融商品	3,000	—	2,919	△80	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	△80	—	—	—	—

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
 3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	454,236	413,793	△40,443
現金	372	364	△7
預貯金	453,864	413,428	△40,436
買入金銭債権	82,551	68,807	△13,743
有価証券	4,920,486	5,279,897	359,411
国債	1,305,837	1,649,995	344,157
地方債	199,759	187,733	△12,025
社債	911,602	898,034	△13,568
株式	431,002	458,179	27,177
外国証券	1,940,464	1,980,969	40,504
その他の証券	131,819	104,985	△26,834
貸付金	1,313,219	1,222,851	△90,368
保険約款貸付	54,027	50,834	△3,192
一般貸付	1,259,192	1,172,016	△87,176
有形固定資産	197,544	195,030	△2,513
土地	113,014	112,227	△787
建物	68,412	65,392	△3,019
リース資産	687	1,232	544
建設仮勘定	15,089	15,821	732
その他の有形固定資産	339	356	17
無形固定資産	13,488	13,272	△215
ソフトウェア	12,750	12,030	△720
リース資産	290	797	507
その他の無形固定資産	447	444	△2
再保険貸	180	35	△145
その他資産	104,470	53,711	△50,759
未収金	8,330	3,325	△5,004
前払費用	1,952	4,470	2,517
未収収益	30,580	31,609	1,028
預託金	4,738	4,587	△150
先物取引差入証拠金	3,335	906	△2,428
金融派生商品	52,925	6,685	△46,240
仮払金	2,056	1,571	△484
その他の資産	551	555	4
繰延税金資産	—	9,062	9,062
貸倒引当金	△1,377	△1,383	△6
資産の部合計	7,084,800	7,255,078	170,277

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	6,318,824	6,337,720	18,895
支払備金	18,385	17,863	△521
責任準備金	6,258,038	6,276,569	18,531
契約者配当準備金	42,400	43,286	885
再保険借	67	267	199
社債	20,000	20,000	—
その他負債	102,320	355,912	253,591
債券貸借取引受入担保金	—	165,033	165,033
借入金	30,000	30,000	—
未払法人税等	1,630	231	△1,398
未払金	12,869	3,750	△9,118
未払費用	9,630	7,785	△1,844
前受収益	2,247	1,713	△533
預り金	686	1,756	1,069
預り保証金	5,414	5,417	2
金融派生商品	8,883	136,334	127,451
金融商品等受入担保金	29,223	—	△29,223
リース債務	1,063	2,215	1,152
仮受金	669	1,670	1,000
その他の負債	3	3	—
役員賞与引当金	81	56	△25
退職給付引当金	30,341	29,567	△774
価格変動準備金	95,199	108,777	13,577
繰延税金負債	30,811	—	△30,811
再評価に係る繰延税金負債	5,434	5,434	—
負債の部合計	6,603,082	6,857,735	254,653
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
資本準備金	62,500	62,500	—
利益剰余金	154,336	153,652	△684
その他利益剰余金	154,336	153,652	△684
不動産圧縮積立金	541	517	△24
別途積立金	40,000	40,000	—
繰越利益剰余金	113,794	113,134	△659
株主資本合計	279,336	278,652	△684
その他有価証券評価差額金	254,272	161,520	△92,751
繰延ヘッジ損益	△8,601	△7,156	1,445
土地再評価差額金	△43,288	△35,672	7,615
評価・換算差額等合計	202,382	118,691	△83,691
純資産の部合計	481,718	397,343	△84,375
負債及び純資産の部合計	7,084,800	7,255,078	170,277

(注)

1. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、341,890百万円であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	42,400百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	13,107百万円
利息による増加等	4百万円
契約者配当準備金繰入額	13,989百万円
当第3四半期会計期間末現在高	43,286百万円
5. 金融商品の時価等に関する事項
平成28年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	413,793	413,793	—
(2)買入金銭債権	68,807	73,264	4,457
(3)有価証券	5,238,036	5,634,329	396,292
①売買目的有価証券	292	292	—
②満期保有目的の債券	528,441	676,463	148,021
③責任準備金対応債券	1,268,399	1,516,670	248,271
④その他有価証券	3,440,903	3,440,903	—
(4)貸付金	1,221,778	1,274,973	53,194
①保険約款貸付(*1)	50,834	57,557	6,723
②一般貸付(*1)	1,172,016	1,217,415	46,471
③貸倒引当金(*2)	△1,072	—	—
資産計	6,942,416	7,396,360	453,944
(1)社債	20,000	20,225	225
(2)債券貸借取引受入担保金	165,033	165,033	—
(3)借入金	30,000	30,338	338
負債計	215,033	215,597	563
金融派生商品(*3)	(129,649)	(128,388)	1,261
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,572)	(2,572)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(127,077)	(125,815)	1,261

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,732百万円、外国証券19,547百万円、その他の証券7,931百万円であります。

④ 貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

① 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

② 債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

① 為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

② 金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③ 株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

6. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,115百万円	7,246円	平成28年 6月23日	平成28年 6月24日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	増減
経常収益	646,399	631,744	△14,654
保険料等収入	476,892	447,753	△29,139
保険料	476,787	447,689	△29,097
再保険収入	105	63	△42
資産運用収益	148,738	177,431	28,692
利息及び配当金等収入	110,106	103,073	△7,032
預貯金利息	3	1	△2
有価証券利息・配当金	88,813	83,631	△5,181
貸付金利息	13,852	12,032	△1,819
不動産賃貸料	5,219	5,529	310
その他利息配当金	2,216	1,877	△339
有価証券売却益	38,408	73,953	35,545
為替差益	146	255	108
その他運用収益	69	135	66
特別勘定資産運用益	7	13	6
その他経常収益	20,768	6,560	△14,208
年金特約取扱受入金	278	231	△47
保険金据置受入金	3,816	3,177	△638
支払備金戻入額	883	521	△362
責任準備金戻入額	13,512	—	△13,512
退職給付引当金戻入額	306	774	467
その他の経常収益	1,970	1,855	△114
経常費用	585,017	572,674	△12,343
保険金等支払金	478,905	411,993	△66,911
保険金	157,217	134,375	△22,841
年金	150,261	149,445	△815
給付金	53,256	52,242	△1,014
解約返戻金	79,469	49,056	△30,412
その他返戻金	38,238	26,342	△11,895
再保険料	462	530	67
責任準備金等繰入額	11	18,535	18,524
責任準備金繰入額	—	18,531	18,531
契約者配当金積立利息繰入額	11	4	△7
資産運用費用	26,089	58,997	32,908
支払利息	734	410	△324
有価証券売却損	6,671	28,826	22,155
金融派生商品費用	15,297	25,608	10,310
貸倒引当金繰入額	21	6	△15
賃貸用不動産等減価償却費	1,711	1,826	114
その他運用費用	1,652	2,319	666
事業費	56,172	57,398	1,226
その他経常費用	23,839	25,748	1,908
保険金据置支払金	13,260	14,418	1,157
税金	4,811	5,087	275
減価償却費	4,202	4,727	525
その他の経常費用	1,564	1,514	△49
経常利益	61,381	59,070	△2,311

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	増減
特別利益	3	232	229
固定資産等処分益	3	232	229
特別損失	14,854	14,326	△528
固定資産等処分損	498	513	15
減損損失	146	13	△133
価格変動準備金繰入額	13,361	13,577	216
本社移転費用	848	—	△848
その他特別損失	—	221	221
契約者配当準備金繰入額	13,984	13,989	4
税引前四半期純利益	32,546	30,987	△1,558
法人税及び住民税	12,836	10,187	△2,649
法人税等調整額	△3,396	△4,246	△849
法人税等合計	9,440	5,941	△3,498
四半期純利益	23,105	25,046	1,940

(注)

- 1株当たり四半期純利益の金額は、10,018円51銭であります。
- 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	北海道小樽市 など2件	11	1	13

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
基礎利益 A	44,650	38,923
キャピタル収益	38,555	74,208
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	38,408	73,953
金融派生商品収益	—	—
為替差益	146	255
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	21,968	54,434
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,671	28,826
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	15,297	25,608
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	16,586	19,774
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	61,236	58,697
臨時収益	179	404
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	179	404
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	34	31
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	34	31
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	145	372
経常利益 A+B+C	61,381	59,070

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
基礎収益	607,677	557,560
保険料等収入	476,892	447,753
保険料	476,787	447,689
再保険収入	105	63
資産運用収益	110,195	103,247
利息及び配当金等収入	110,106	103,073
一般貸倒引当金戻入額	12	24
その他運用収益	69	135
特別勘定資産運用益	7	13
その他経常収益	20,589	6,560
年金特約取扱受入金	278	231
保険金据置受入金	3,816	3,177
支払備金戻入額	883	521
責任準備金戻入額	13,332	—
退職給付引当金戻入額	306	774
その他の経常収益	1,970	1,855
その他基礎収益	—	—
基礎費用	563,027	518,637
保険金等支払金	478,905	411,993
保険金	157,217	134,375
年金	150,261	149,445
給付金	53,256	52,242
解約返戻金	79,469	49,056
その他返戻金	38,238	26,342
再保険料	462	530
責任準備金等繰入額	11	18,939
資産運用費用	4,098	4,556
支払利息	734	410
一般貸倒引当金繰入額	—	—
貸貸用不動産等減価償却費	1,711	1,826
その他運用費用	1,652	2,319
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	56,172	57,398
その他経常費用	23,839	25,748
保険金据置支払金	13,260	14,418
税金	4,811	5,087
減価償却費	4,202	4,727
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	1,564	1,514
その他基礎費用	—	—
基礎利益	44,650	38,923

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)	9,269	4,735
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.33%	2.14%
平均予定利率	2.12%	2.04%
うち個人保険・個人年金保険	2.28%	2.18%
一般勘定責任準備金	6,094,143	6,151,720

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)の算式:

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

$$[1.60\%] \quad [1.53\%] \quad [6兆1,517億円] \quad \text{※数値は当第3四半期累計期間}$$

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前第3四半期累計期間、当第3四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息(一般勘定のみ)とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式} : (\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	848,814	755,396
資本金等	261,221	262,963
価格変動準備金	95,199	108,777
危険準備金	68,517	68,113
一般貸倒引当金	1,210	1,185
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	304,878	190,637
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△22,309	△15,389
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,574	26,112
配当準備金中の未割当額	9,546	9,343
税効果相当額	52,974	53,652
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージン に算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	190,614	158,830
保険リスク相当額 R1	25,939	25,286
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	9,717	10,198
予定利率リスク相当額 R2	41,219	39,355
最低保証リスク相当額 R7	17	17
資産運用リスク相当額 R3	141,563	111,614
経営管理リスク相当額 R4	4,369	3,729
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	890.6%	951.1%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)
実質純資産	1,251,201	1,082,525

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	298	302
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	298	302

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	471	1,424	463	1,411
合 計	471	1,424	463	1,411

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	658,952	644,479
経常利益	61,943	59,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,338	25,330
四半期包括利益	△43,332	△65,946

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
総資産	7,132,028	7,301,636
連結ソルベンシー・マージン比率	898.5%	961.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	1社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	458,695	418,635	△40,060
買入金銭債権	82,551	68,807	△13,743
有価証券	4,918,975	5,278,159	359,183
貸付金	1,300,978	1,211,208	△89,769
有形固定資産	198,131	195,568	△2,562
土地	113,016	112,229	△787
建物	68,520	65,496	△3,023
リース資産	13	—	△13
建設仮勘定	15,089	15,821	732
その他の有形固定資産	1,490	2,021	530
無形固定資産	13,446	13,310	△135
ソフトウェア	12,991	12,858	△133
その他の無形固定資産	454	452	△2
再保険貸	180	35	△145
その他資産	160,626	108,397	△52,228
繰延税金資産	113	9,139	9,025
貸倒引当金	△1,670	△1,627	42
資産の部合計	7,132,028	7,301,636	169,607
(負債の部)			
保険契約準備金	6,318,824	6,337,720	18,895
支払準備金	18,385	17,863	△521
責任準備金	6,258,038	6,276,569	18,531
契約者配当準備金	42,400	43,286	885
再保険借	67	267	199
短期社債	2,999	2,999	0
社債	20,000	20,000	—
その他負債	141,358	394,030	252,672
役員賞与引当金	102	69	△33
退職給付に係る負債	30,432	29,670	△761
役員退職慰労引当金	45	23	△21
価格変動準備金	95,199	108,777	13,577
繰延税金負債	30,840	8	△30,831
再評価に係る繰延税金負債	5,434	5,434	—
負債の部合計	6,645,305	6,899,002	253,697
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
利益剰余金	158,283	157,882	△400
株主資本合計	283,283	282,882	△400
その他有価証券評価差額金	254,500	161,727	△92,772
繰延ヘッジ損益	△8,601	△7,156	1,445
土地再評価差額金	△43,288	△35,672	7,615
その他の包括利益累計額合計	202,610	118,898	△83,712
非支配株主持分	828	851	23
純資産の部合計	486,722	402,633	△84,089
負債及び純資産の部合計	7,132,028	7,301,636	169,607

(注)

1. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、341,890百万円であります。
4. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	42,400百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	13,107百万円
利息による増加等	4百万円
契約者配当準備金繰入額	13,989百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	43,286百万円
5. 金融商品の時価等に関する事項
平成28年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	418,635	418,635	—
(2) 買入金銭債権	68,807	73,264	4,457
(3) 有価証券	5,241,521	5,637,818	396,297
① 売買目的有価証券	292	292	—
② 満期保有目的の債券	529,142	677,168	148,026
③ 責任準備金対応債券	1,268,399	1,516,670	248,271
④ その他有価証券	3,443,686	3,443,686	—
(4) 貸付金	1,209,827	1,262,879	53,052
① 保険約款貸付 (*1)	50,834	57,557	6,723
② 一般貸付 (*1)	1,160,374	1,205,321	46,329
③ 貸倒引当金 (*2)	△1,205	—	—
④ 前受収益 (*3)	△176	—	—
資産計	6,938,791	7,392,599	453,807
(1) 短期社債	2,999	2,999	—
(2) 社債	20,000	20,225	225
(3) その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	165,033	165,033	—
(4) その他負債の中の借入金	67,647	68,109	462
負債計	255,680	256,368	687
金融派生商品 (*4)	(129,649)	(128,388)	1,261
(1) ヘッジ会計が適用され していないもの	(2,572)	(2,572)	—
(2) ヘッジ会計が適用され しているもの	(127,077)	(125,815)	1,261

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式427百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)8,732百万円、外国証券19,547百万円、その他の証券7,931百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

6. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,115百万円	7,246円	平成28年 6月23日	平成28年 6月24日	利益剰余金

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減
経常収益	658,952	644,479	△14,472
保険料等収入	476,892	447,753	△29,139
資産運用収益	148,444	177,166	28,722
利息及び配当金等収入	109,779	102,764	△7,014
有価証券売却益	38,408	73,953	35,545
為替差益	146	255	108
貸倒引当金戻入額	29	40	11
その他運用収益	72	138	65
特別勘定資産運用益	7	13	6
その他経常収益	33,615	19,541	△14,074
支払備金戻入額	883	521	△362
責任準備金戻入額	13,512	—	△13,512
その他の経常収益	19,219	19,019	△199
持分法による投資利益	—	19	19
経常費用	597,008	584,838	△12,169
保険金等支払金	478,905	411,993	△66,911
保険金	157,217	134,375	△22,841
年金	150,261	149,445	△815
給付金	53,256	52,242	△1,014
解約返戻金	79,469	49,056	△30,412
その他返戻金	38,700	26,872	△11,827
責任準備金等繰入額	11	18,535	18,524
責任準備金繰入額	—	18,531	18,531
契約者配当金積立利息繰入額	11	4	△7
資産運用費用	26,073	58,981	32,908
支払利息	735	401	△334
有価証券売却損	6,671	28,826	22,155
金融派生商品費用	15,297	25,608	10,310
貸付金償却	4	—	△4
貸貸用不動産等減価償却費	1,711	1,826	114
その他運用費用	1,652	2,319	666
事業費	56,882	58,180	1,298
その他経常費用	35,127	37,146	2,019
持分法による投資損失	8	—	△8
経常利益	61,943	59,641	△2,302
特別利益	76	272	196
固定資産等処分益	3	232	229
国庫補助金収入	72	39	△32
特別損失	14,911	14,366	△545
固定資産等処分損	498	513	15
減損損失	146	13	△133
価格変動準備金繰入額	13,361	13,577	216
本社移転費用	832	—	△832
その他特別損失	72	261	188
契約者配当準備金繰入額	13,984	13,989	4
税金等調整前四半期純利益	33,124	31,558	△1,565
法人税及び住民税等	13,076	10,396	△2,679
法人税等調整額	△3,343	△4,218	△874
法人税等合計	9,732	6,178	△3,553
四半期純利益	23,391	25,380	1,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	50	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,338	25,330	1,991

(注)

- 1株当たり四半期純利益の金額は、10,132円01銭であります。
- 当第3四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	北海道小樽市 など2件	11	1	13

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

- 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は6,670百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減
四半期純利益	23,391	25,380	1,988
その他の包括利益	△66,723	△91,326	△24,602
其他有価証券評価差額金	△71,823	△92,772	△20,948
繰延ヘッジ損益	5,099	1,445	△3,654
四半期包括利益	△43,332	△65,946	△22,614
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,385	△65,997	△22,611
非支配株主に係る四半期包括利益	53	51	△2

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	853,656	760,460
資本金等	265,968	268,024
価格変動準備金	95,199	108,777
危険準備金	68,517	68,113
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,417	1,333
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	305,190	190,919
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△22,310	△15,390
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,574	26,112
配当準備金中の未割当額	9,546	9,343
税効果相当額	52,974	53,652
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△422	△427
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	190,014	158,252
保険リスク相当額 R ₁	25,939	25,286
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,717	10,198
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	41,219	39,355
最低保証リスク相当額 R ₇	17	17
資産運用リスク相当額 R ₃	140,964	111,032
経営管理リスク相当額 R ₄	4,357	3,717
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	898.5%	961.0%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。